

# 施 策 評 価 シ ト（平 成 2 6 年 度 実 績 評 価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	5-1	政策名	効率的・効果的な行政運営	政策の目指す姿	満足度の高い行政サービスを提供しています。	施策主管課	総務課	施策主管課長名	布臺 一郎
	施策No.	2	施策名	機能的な組織運営と人材育成	施策の目指す姿	政策課題に対応した組織運営が行われています。	関係課名			
	現状と課題			・限られた経営資源の中で行政サービスの充実を図るため、重要な政策課題や多様な市民ニーズに対応した、スリムで効率的な組織が必要です。 ・地方分権の進展により、地域の実情に合わせ、自主的な判断による行政サービスの実施も可能となることから、職員はこれに対応する能力が求められています。						

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

### (1)政策課題に対応した組織の構築

- ・特定任期付職員など今目的的な行政課題に取り組むうえで必要な職員制度を創設した。

### (2)職員の育成

- ・職員倫理の徹底を図るために、コンプライアンスに特化した研修を実施した。
- ・専門性を備えた職員の育成のため、政策法務研修の実施など、地方分権進展の現状に合わせた各種研修を実施した。

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	職員管理適正化事務(一般行政経費) 平成26年度の職員数は932人であり、平成27年度の目標値958人を達成している。	総務課	A	
2	職員研修事業(一般行政経費) 新規採用者研修から始まって各種専門研修を実施した。	総務課	A	

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・人事評価制度への対応

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・現在の定員管理適正化計画が平成27年度で終了するため、その後の計画策定が必要。
- ・平成28年度から本格実施となる人事評価制度への対応が必要。

(今後の方向性)

- ・スリムで効率の高い組織運営のため、るべき組織の姿を常に模索し、職員個々の能力を向上させる各種研修の充実を検討する。
- ・人事評価制度への対応を検討する。